

地域福祉活動の参加要因分析

杉 岡 直 人

目 次

1. 課題へのアプローチ
2. 対象と方法
3. 福祉活動の参加要因
4. 結語

1. 課題へのアプローチ

いわゆる在宅福祉とそれをささえる民間福祉といった政策展開に主導された地域福祉は昭和40年代以降、各種のボランティア団体の組織化およびボランティアの育成を主たる流れとして「施設ボランティア」から「地域ボランティア」を軸とする在宅福祉へと著しい変化をみせている。昭和49年に画期をなすオイルショック以降、国際的な経済環境の悪化のなかで福祉予算の削減、切り捨てが進んでおり、わが国でも臨調をはじめとして福祉サービスの有料化論が提出されるようになってきた1つのトレンドを認めることができる。

この一連の動きのなかで地域福祉資源のネットワーク形成の問題が登場してきている。そこには①所与の地域の福祉資源を前提としてどのようにネットワークの体系化をはかるのか、そこには施設や組織をどういう単位として組み入れるのかという問題と②ネットワークの核をどのように設定すべきか、といった問題があげられる。またこれは一般的にみてネットワークを機能的にとらえ、当該の問題に内在する論理に基づく体系を想定するのか、あるいは普遍的な原理を設定して問題に対応させるのかという基本的な検討課題が存在する。

ともあれ、こうした現実的な問題への対応を迫られつつ地域福祉の

具体的な取組みがなされてきたが、老人福祉法が昭和38年に制定されたことに象徴されるように高齢化社会を迎えたことが今1つの背景である。つまり、在宅福祉が生活基盤の弱化した高齢者層のケアを直接的な課題としてスタートしたことが地域福祉に対する方向性を与え、今日の入浴サービス事業、給食サービス事業をはじめとする各種の福祉サービスを提供することになったといえる⁽¹¹⁾。

ところで、こうした地域福祉サービスには一定の体系を考慮しておく必要があるわけだが表1に示される如く、地域福祉を在宅福祉サービスと環境改善サービスを一方の柱として、組織化活動をもう1つの柱として設定する考え方がある。その場合、いわゆる公私問題にかかわらざるをえないが、こうした地域福祉の展開のなかで理念的なオリエンテーションを与えることになったのが「ノーマリゼーション」という国際障害者年以降、急速な普及（主に政策レベルで使用されたためと考えられるが）をみたコンセプトである。このノーマリゼーション概念は福祉の人権思想の系譜からみてそれほど新しい内容を含むものではないが、差別と偏見の問題を現実生活の場面に即して批判的な検討を加え、ノーマルな社会とは何かを問いかけたプロブレマチックなコンセプトであるといえる⁽¹²⁾。社会学分野でいえば伝統的な正常-異常を取り上げたデュルケームを出発点とする逸脱概念の応用、あるいは視座の転換を果したエスノメソドロジーの領域に対応するものである。

地域福祉の展開にあたってこうした主導的な戦略概念が登場したことは、福祉コミュニティ条例を作成した加古川市の例にもみられるようにコミュニティ形成の問題に福祉分野からのオリエンテーションが関与することになったことを表わしている⁽¹³⁾。

これまでコミュニティ・オーガニゼーションやコミュニティ・ディベロップメントの技法がさまざまに紹介されたが、いずれも十分に定着することなく自治体の地域保健活動あるいは町内会レベルでの個別的な取組みが紹介されているにすぎない⁽¹⁴⁾。その基本的な問題点の1つは住民の福祉活動への参加が進まないという問題であり、コミュニティへの参加にかかわる問題である。市民参加の課題につながっているが、福祉実践にかかわるボランティア活動の停滞を生み出す日本の土壌の問題でもあるといえよう。したがってノーマリゼーションが障害者福祉の地域

地域福祉活動の参加要因分析

表1 地域福祉の内容と公私の役割

		公			私			
		A	B	C	D	E	F	
		⇒			⇒			
地域福祉	在宅福祉サービス	<p>予防的福祉サービス(活動)</p> <p>要援護にならないための諸活動、地域住民全体、あるいは特定の階層の集団等に対して行う。</p>	<p>情報の提供、教育、相談活動、ニードの早期発見</p> <p>事故等の発生を防ぐための地域環境条件や物品危険防止等の点検整備</p>					
		<p>専門的ケア・サービス</p> <p>要援護者のニードのうち、従来社会福祉施設、医療機関の一部で行われてきた専門的サービスを地域で再編成したもので、特質はあくまで専門的サービスを中軸とするもの。</p>	<p>医療、看護(訪問)リハビリテーション、教育、カウンセリング</p> <p>濃密な身辺介助サービス(施設の社会化、中間施設創設、サービスネットワーク)</p>					
		<p>在宅ケア・サービス</p> <p>家族内で充足されてきた日常生活上の介助、保護、養育等のニードが家族機能の変化により社会化されたものを、施設で対応するのではなく地域で在宅のまま再編するもの。必ずしも専門的サービスとする必要なく非専門的サービスとしてボランティア地域住民の参加を求める。</p>	<p>家事援助サービス</p> <p>給食、配食、入浴、洗濯、布団乾燥、買物、歩行、外出、雑用</p>					
	環境改善サービス	福祉増進サービス(要援護者に限らず、一般住民を含めて福祉の増進をはかる)老人の社会参加、生きがい対策	⇒					
		要援護者の生活、活動を阻害している物的条件の改善整備をはかる。	⇒					
		要援護者の社会参加を促進するために必要な制度的条件の改善整備。	⇒					
			⇒					
	組織化活動	地域組織化—住民の福祉への参加・協力、意識、態度の変容をはかり福祉コミュニティづくりをすすめる。	⇒					
		福祉組織化—サービスの組織化・調整・サービス供給体制の整備、効果的運営	⇒					

- A 行政が直接実施する
- B 行政が事業の推進に責任をもつ
- C 行政が基盤整備を行う
- D 社協を中心とする民間が直接実施する
- E 社協が積極的に推進する
- F 社協が協力する

(注) 全国社会福祉協議会資料より

福祉場面での実践理念として、ハンディキャップをもつ人々が地域社会のなかで生活していくための条件づくりをすることであるとすれば、いわゆる参加型コミュニティの形成を考えていくことになるといえよう。コミュニティ形成の主体性問題に鋭くかかわるこの図式は、住民の行動(action)を生みだすメカニズムを明らかにすることを必要としている。本研究はかかる問題意識に基づき地域福祉の課題を考える上で福祉活動の(類型間の移行プロセスを考慮した)参加態度類型を設定し、類型間の相違を明らかにし、移行条件を取り出すことを目的としている。

ここで本研究に先行する研究について検討しておく。

地域福祉活動にはさまざまな内容をおり込むことができるが、比較の可能性を考慮して高橋敏士氏らの調査研究において用いられた13項目の活動を取り上げた⁽²⁵⁾。この活動内容(表2参照)について、(高橋によれば)①⑥は「社会福祉について知識及び理解を深める活動」、②③は「募金や物品の提供等に関する活動」、⑧⑨⑪⑫は「地域での老人・子供会などへの協力活動」、⑤⑦は「社会福祉施設でのボランティア活動」、④⑩⑬は「老人や身障害者への対人的な、あるいは技能習得に基づく援助活動」と位置づけられている。高橋の研究では、これら13項目の福祉活動を数量化理論Ⅲ類およびクラスター分析によるパターン分析により活動参加グループ(A, B), 活動意欲グループ(C, D), 無関心グループ・活動消極グループ・活動拒否グループ・積極拒否グループ(E, F)の6種(細分類は11種: 表3参照)のグループに分類(類型化)している。分類名と構成比は「活動参加グループ」(26.2%), 「活動意欲グループ」(22.6%), 「無関心グループ」(6.5%), 「活動消極グループ」(3.7%), 「活動拒否グループ」(23.7%), 「積極的拒否グループ」(17.5%)となっている。この類型化の基本型は数量化理論Ⅲ類によるパターン分析から5つの軸によるケース得点を各三段階に分け、表2, 3の如く設定した点に示されている。主な特徴を要約すると、①A B C B Bの組み合わせに示されている「活動意欲グループ」(P (Pureの略), Q (Quasiの略))——このグループは社会福祉活動への参加程度は高いけれどもその意識は現実化していない。②B C B B Bの組合せによる「活動拒否グループ」(P, Q)——これは社会福祉活動への参加について拒否的な態度を有しているが他の軸については中間的な態度を示すものである。③C B A B Bの組合せは参加態度が低く、活動参加に対し拒否的態度を有し、しかもその意識は現実的な判断になっている「積

地域福祉活動の参加要因分析

極的拒否グループ」としている。この3つの基本型の全サンプルに対するカバーの割合は61.2%であるが、残りについてはABC CBを参加程度が高く、しかもある活動については参加が顕在化しているけれども、一方では参加できない活動も存在するという「参加志向グループ」BBC B型は社会福祉活動に参加したいと思うが事情で参加できない「活動消極グループ」、またCAC B型のような参加レベルは低い、さりとて活動の参加について拒否的な態度をもっているわけでない「無関心グループ」、あるいはBC CB型の活動には事情があって参加できないので活動に拒否的になっている「活動拒否グループ」としている。高橋論文ではこれらのパターンの規定要因について本人の属性項目との関連が強く性別、年齢、職業による相違の大きいことを指摘している。また基本属性との関連では社会福祉活動に好意的なグループ(参加志向グループ、参加意欲グループ)は30代を中心とした短大卒の主婦層および自営業層から構成されており、収入階層からみると中位層が多く、好意的でないグループはホワイトカラー・ブルーカラーなどの被雇用者層を中心とした男性の割合が高い。加えて活動に好意的でないグループのうち「無関心グループ」および「活動消極グループ」については比較的年齢が高く、低学歴かつブルーカラー層を中心とする低い収入階層に割合が高い。一方、「拒否グループ」は比較的若い層でかつ高学歴の被雇用者層にその割合が高い。とくに「積極的拒否グループ」の場合、収入層は高く、学歴も高いホワイトカラー層がその中心となっており、また属性との関連よりも地域意識や社会福祉意識項目との関連度の方が高いことを指摘している。

また社会福祉への知識・態度との関連については社協認知、福祉事務所の認知との関連は大きいこと、社会福祉の知識の入手経路については「参加志向グループ」や「参加意欲グループ」は行政の広報紙によって知識をえるのに比べて「無関心グループ」「積極的拒否グループ」はマスコミによって知識を得ていることを指摘している。

高橋は結論として「参加志向グループ」「参加意欲グループ」については「援助する人が身近におり」「社会福祉についても他人事とはいえない」と考え、しかも「行政を積極的に利用することは当然である」がこれらの援助を必要とする人々には「地域住民も積極的に援助すべきだ」と考えている人が多くなっている。これと対照的に「積極的拒否グループ」「無関心グループ」などでは「援助を必要とする人々について「わからない」か、あるいは知っているても社会福祉への関心は「無い」か、あっても「社会的に重要ではあるが自分にとって身近なものだ」とは考えておらず、行政につ

表2 各軸ごとの区分

	A	B	C
I軸 社会福祉活動の参加程度	参 加	中 間	非 参 加
II軸 活動参加への拒否的態度の有無	非 拒 否	中 間	拒 否
III軸 参加意識の現実性	現 実 的	中 間	非 現 実 的
IV軸 参加意欲の顕在性と潜在性	潜 在 的	中 間	顕 在 的
V軸 社会福祉活動の内容	地域ボランティア	中 間	対象者ボランティア

表3 参加意識類型の構成比

	計	小金井 住 民	港 区 住 民	ボラン ティア 計	
軸の組合せ	2113	1019	919	175	
活動参加 グループ	A A B C C B B A A B B B	11.8 14.4	8.2 14.3	10.1 10.9	41.1 32.0
活動意欲 グループ	P A B C B B Q A B C B B	10.6 12.0	11.3 12.7	11.6 11.9	0.6 8.6
無関心グループ 活動消極グループ	B B C B B B C A C B B B	6.5 3.7	7.2 3.4	7.0 4.7	0.6 —
活動拒否 グループ	P B C B B B Q B C B B B R B C C B B	10.0 11.1 2.6	10.6 11.6 2.4	11.2 10.6 3.3	— 10.9 —
積極的 拒否グループ	P C C A B B Q C C A B B	12.4 5.1	12.7 5.7	14.4 4.5	— 4.6

注) 表2、表3は高橋論文(註5)参照)所取のものである。

いても「行政にはたよらず」しかも援助活動への住民参加には否定的で「行政にまかせるべきだ」と考える人の割合が高いとしている。

高橋の議論の問題点を彼の論理展開に即して指摘するならば、①パターンの数が多すぎて個別パターン相互が比較しにくくなっていること。
②実際には参加したくてもできない層は相当数(本調査では全体の29%)

地域福祉活動の参加要因分析

に達するはずであるが、高橋の分類では3.7%にすぎないことになる点で、実態からずれている可能性が大きい。③参加意識類型の規定要因について変数コントロールをせずに二変数間のクロス表分析の関連を中心に社会福祉や地域の考え方の差異を要因としてあげているのは手続きの上で不備があるといえる。

地域福祉の推進をはかるためには単に福祉資源としての施設や専門機関、福祉関係団体だけでなく、住民の福祉に対する理解と協力とによってそのネットワーク化のプロセスも強固な基盤をもつことになるといえる。したがって福祉活動を支える基盤としての住民のコミュニティに対する意識が福祉活動にどのようにかかわるのかが問題となる。

註

- (1) 全国社会福祉協議会『在宅福祉サービスの戦略』1979。
阿部志郎『地域の福祉を築く人びと』全国社会福祉協議会1978。
忍 博次『人から人への福祉活動』全国社会福祉協議会1981。
永田幹夫『地域福祉組織論』全国社会福祉協議会1981。
京極高宣『市民参加の福祉計画』中央法規出版1984。
全国社会福祉協議会『地域福祉計画』1984
- (2) ヴォルフフェンスベルガー（中園康夫・清水貞夫編訳）『ノーマリゼーション』学苑社1982。
R. J. Flynn and K. E. Nitsch (eds) "Normalization, Social Integration and Community Services" Univ. Park Press, Baltimore, 1980。
筆者がノーマリゼーションを格別に新しい内容を含む概念ではないとする根拠は、篠原一の「ザ・ハンディキャップトの基本的人權」『市民参加』1977岩波書店218-228頁をはじめとして市民参加型社会の理念について政治学の分野からの確な指摘がなされていることによる。
- (3) 藤原 崇「加古川市福祉コミュニティ条例」『ジュリスト』No. 800, 1980, 190-191頁。
- (4) 地域社会研究所『コミュニティ』（保健・福祉とコミュニティ・オーガニゼーション）48, 1977。
- (5) 高橋敏士「社会福祉活動への参加意識の類型分析」『季刊社会保障研究』Vol. 14, No. 1, 1978, 18-31頁。

2. 対象と方法

研究の対象は北海道内5地域(釧路市, 士別市, 広島町, 森町, 洞爺村)に生活する20歳以上, 75歳未満の住民2,300人であり, 選挙人名簿を用いて二段抽出をおこなった。調査は郵送法によっておこない, 有効回収票1,074で回収率46.7%であった。地区別にみた回収率はほぼ同じであった。質問項目には属性, コミュニティ意識, 生活環境意識, 近隣関係, 集団参加, 社会福祉活動, 福祉意識等を取り上げた⁽¹¹⁾。

図1は福祉活動への参加態度を被説明変数とした説明変数カテゴリーの関連を示したものである。各カテゴリーについての因果的関係を設定することは困難なので, とりあえず個人の生活構造を説明する要因⁽¹²⁾を考え, その他に福祉意識, 福祉関心を独立したカテゴリーとした。

まず手続きとしては, 表4に示すように地域福祉活動を13項目(高橋紘士「前掲論文」)に設定した。

表4について概括的に全体の傾向をみておく。

最も参加程度の高いのは「社会福祉施設にオムツや衣料品を寄贈する活動」や「バザーや募金活動」などの物品の提供に関するものが多く, ついで「社会福祉についての講習会や学習会」などの知識を深めることに参加したり, 「地域子ども会活動への参加」や「老人クラブ活動」へ参加している人が多い。比較的少ないのは福祉施設へ訪問して洗濯・清掃に協力したり, 話し相手になるといった従来の施設ボランティアであり, それほど多いとはいえない。また「地域で生活している心身障害者に外出の手助けをする活動」や「点訳や手話などの技術を習得し援助する活動」に参加している人は限られている。ただ, いずれも「参加したい」と答えている割合は約3割に達しており, ボランティア活動は今後ともひろがる素地のあることも予想させる。

活動の有無と意識を含んだ回答から上述の問題意識に基づき, 議論の単純化をはかるためにA)参加層(少なくとも1つは何らかの福祉活動に参加している)B)参加関心層(福祉活動に参加していないが, 活動意欲はある)C)無関心層(福祉活動に参加する意欲は低く, 無関心, 拒否的態度を示す)の3グループに区分した。

地域福祉活動の参加要因分析

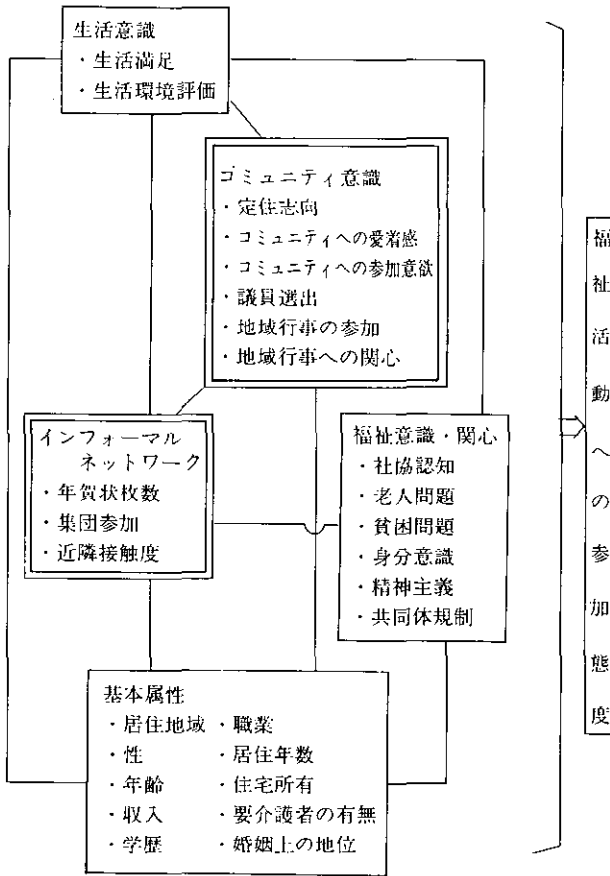


図1 福祉活動への参加態度の説明変数関連図

この場合の3グループの位置づけとグループ分けの手続きについてふれておくと、本研究の目的は参加類型を独立変数としてその位相を明らかにすることにあるので理念型として3類型をとりだし、中間的性格あるいは必ずしも類型のなかにおさまらないものについては捨象すること

表4 福祉活動への参加状況

単位：%

	参加している	参加したいと思う	参加したくともできない	あまり参加したくない	関心がない
社会福祉についての講演会や学習会	9.3	35.1	27.6	11.0	11.8
バザーや募金活動	18.9	27.7	19.0	16.5	12.0
社会福祉施設にオムツや衣料品を寄贈する活動	19.0	35.8	18.3	9.6	11.2
目や耳の不自由な人のために、点訳や手話などの技術を習得し、援助する活動	0.9	26.5	37.1	13.0	15.3
社会福祉施設を訪問し、洗濯や清掃などに協力する活動	3.4	24.7	37.4	14.9	13.2
福祉のつどい等の行事に参加して、老人や心身障害者などと交際し、相互理解を深める活動	4.4	31.0	30.6	13.7	14.1
社会福祉施設を訪問し、話し相手になったり遊び相手になる活動	3.0	27.9	34.5	15.3	13.6
得意とする趣味やスポーツ、特技などの能力を地域の福祉に役立てる活動	6.1	32.2	26.4	14.4	14.2
地域の子ども会に参加し、子どもが健全に育つよう援助する活動	8.2	39.5	22.7	10.3	11.5
地域で生活している身寄りのないお年寄りの話し相手や、家事の手伝いをする活動	3.9	31.6	33.4	13.6	11.5
老人クラブ等の活動に参加し、生きがいを高めることに助力する活動	7.7	30.4	27.5	14.7	13.9
地域の民生委員に協力し、社会福祉サービスがいきわたるようにする活動	4.9	34.4	26.9	14.1	13.9
地域で生活をしている心身障害者に、外出の手助けをする活動	1.7	28.2	37.3	14.4	12.1

地域福祉活動の参加要因分析

にした。したがって全体を予測するものというより類型間の独自性について相互の比較を通して明らかにすることを前提としている。また手続きとしては、表4に示した13項目についての回答選択肢を用いて、13項目について1～5の選択肢それぞれの数を表わす index を設定した。その上で、A) 参加層を少なくとも13項目中1つは参加しており、あまり参加したくない、関心がないのどちらかを答えたものの数が1つ以下のグループとしてとりだした(289ケース)。つぎにB) 参加関心層であるが、これは「参加している」という項目は0という条件を与えておいて、さらに「できない」と答えた項目の数が6つ以上、「あまり参加したくない」あるいは「関心がない」と答えたものの数が5つ以下のグループである(204ケース)。3つ目にC) 無関心層を設定したが、これは参加項目は0、「できない」と答えた項目数は5つ以下、「あまり参加したくない」「関心がない」と答えたものの数が6つ以上として設定した(231ケース)。したがって、これらの3グループの条件に必ずしも該当しないものがでてくるが、それは類型設定の目的のため切り離して考えることとして分析からはずしている。(343ケース)

この類型化の作業はあくまで福祉活動の参加に関する移行プロセスを考慮に入れた区分の方法であるので多分に重なるケースもあると考えられるが、理念型として設定したものであることを重ねて断っておきたい。このグループ間の独立性については、A、B、Cの3つのグループの2つずつのセットを考えて、A-B、B-C、A-Cとしてそれぞれ福祉活動13各項目とのクロス(χ^2)検定をおこない、セルの数が同一であるのでクラマー係数を求めたのが表5である。これによると χ^2 検定結果はいずれも1%以下で有意差があり、クラマー係数も十分高いのでグループ間の相違を示していることがわかる。

以上の手順によって福祉活動の参加態度類型を設定し、そのグループ相互の独立性を確認したが、つぎに、いよいよ2つのグループ毎の比較を通して各グループのプロフィールを浮きぼりにし、かつ課題を導くことにする。その際、グループ間の相違を多面的に質的変数を用いて予測値を求めるのが判別分析に相当する数量化II類プログラムである。

したがって分析手順としては1) グループ間の比較をおこない2) その移行プロセスの展開条件3) 参加を計画のなかでどのようにとらえる

表5 参加類型間の比較 (クラマー係数)

	1-2	2-3	1-3	全体 (1,2,3)
講習会・学習会	.516	.636	.736	.602
バザー・募金活動	.651	.654	.833	.670
オムツ・衣料品の寄贈	.631	.625	.795	.652
点訳・手話	.394	.739	.785	.589
施設訪問・清掃	.520	.860	.891	.709
福祉のつどい・交際	.632	.875	.906	.770
話し(遊び)相手	.600	.842	.722	.740
趣味・スポーツを生かす	.514	.724	.664	.601
子ども会・健全育成	.505	.641	.644	.558
おとしより訪問・家事手伝い	.579	.831	.841	.718
老人クラブ活動へ参加	.588	.851	.895	.736
民生委員への協力	.560	.830	.873	.717
障害者の外出手助け	.561	.831	.858	.706

注) χ^2 検定結果はいずれも1%以下で有意差あり 1:参加層 2:参加関心層 3:無関心層

べきか——とくに社会福祉協議会活動の意義についてふれることとする。

註

- (1) 本研究のデータは北海道社会福祉協議会に設定された地域福祉実践計画委員会(委員長 忍博次・北星学園大学教授)が実施した調査によるものである。調査は1983年11月1日～30日にかけて実施され一部地域別の基礎集計をもとに中間報告を出されている。北海道社会福祉協議会「地域生活と福祉に関するアンケート調査中間報告」1984。

福祉意識に関する設問については永田勝彦、忍 博次、石川恒夫、沢井光子「民生委員の意識構造に関する研究—伝統的価値志向・法意識・貧困原因・役割自定を中心として」『社会福祉学』10号、1967、19～50頁の研究で用いられた設問を参考にした。

- (2) 杉岡直人「在宅障害者のライフスタイル」『北星論集』19、北星学園大学、1981、127-148頁。

杉岡直人「農家高齢者の生活構造」(全国農業協同組合中央会)『協同組合奨励研究報告第8輯』1982、35-66頁。

3. 福祉活動の参加要因

福祉活動の参加に関わる規定要因を考える際に大きな問題は下位概念をどう設定するかということであろう。ここでは、主体性に関わる要因としてコミュニティ意識、インフォーマルなネットワーク、福祉意識、福祉関心、集団参加、近隣接触、さらに属性として年齢、性、婚姻上の地位、学歴、職業などを設定した。

変数のコントロールの問題および類型間の異同について明らかにするために表6に示すようにグループのセットを3つに区分して偏相関係数を求めた。表6により、まずグループの間の独立性(差異)を評価するならば、相関比あるいは的中率によって判断することになる。結果は参加層と無関心層の差が(当然のことであるが)最も大きく、相関比で.58, 的中率で86.7%である。つぎに差が大きい組み合わせは、参加層と参加関心層で相関比.43, 的中率79.9%であり、もっとも近い関係にある(十分識別できない)のが参加関心層と無関心層であった。このことは、参加するかどうかということが第1の要因になるのであって関心をもつかどうかということは第2、第3の決定因となるということである。概括的に表6について各セット毎の分析結果について要約するならば、偏相関係数を整理することになるが、これは他の変数をコントロールした状態で導びかれることになる。

まず、参加層と参加関心層については集団参加数.288、地域.215、職業.205、社協認知.200などが主な要因である。参加関心層と無関心層の比較ではコミュニティに対する参加意欲.209、社協認知.167、学歴.163、職業.158、近隣接触度.157などが主な要因となっている。また参加層と無関心層の比較では、社協認知.256、コミュニティ参加意欲.253、集団参加数.221、地域行事参加.199などが主な要因となっている。

性、年齢といった帰属的地位に関するものは要因としてそれほど大きい位置を占めておらず、職業、学歴といった達成的地位に関する要因の方が大きな比重を占めていることが読みとられるが、さらにインフォーマルなネットワークやコミュニティに対する参加意欲あるいは3つのセットに共通して高い値を示しているのが社協認知の問題である。この解

表 6 参加類型別の組合せにおける偏相関係数 (林II類)

1-2		2-3		1-3	
1位	集 団 参 加 数 .288	コミュニティ貢献意欲 .209	社 協 認 知 .256		
2位	地 域 .215	社 協 認 知 .167	コミュニティ貢献意欲 .253		
3位	職 業 .205	学 歴 .163	集 団 参 加 数 .221		
4位	社 協 認 知 .200	職 業 .158	地域 行事 参加 .199		
5位	地域 行事 参加 .164	近 隣 接 触 度 .157	地 域 .174		
6位	貧 困 問 題 .136	老 人 問 題 .122	年 齢 .150		
7位	地域への関心 .121	年 齢 .119	要介護者の有無 .138		
8位	性 .120	地 域 .099	近 隣 接 触 度 .135		
9位	年 齢 .116	議 員 選 出 .091	性 .130		
10位	年 賀 状 枚 数 .103	婚 姻 上 地 位 .090	学 歴 .117		
相関比	.43	.25	.58		
的中率	79.9%	71.3%	86.7%		

注) 1 参加層 2 参加関心層 3 無関心層

釈は他の要因がどうい値をとっても社協認知については共通した回答をしている(認知している人は実践している確率が高い)ということを表わしている。

そこで、もう少しそれぞれのグループのセットについてこまかく内容を検討しておく必要がある。

1) 参加関心層と無関心層の比較分析

表7は参加関心層と無関心層の2つのグループについて数量化理論II類による説明変数に与えたカテゴリーウエイトであり、偏相関係数の値の大きいものの順(表6参照)に一覧表にしたものである。これによると、まずコミュニティへの参加意欲について決定的な差があることが示されている。即ちコミュニティへの参加意欲が弱いほど無関心層に近づくということを表わしている。社協認知については「よく知っている」グループの参加関心層と無関心層の間では無関心層へ傾斜する傾向がみられる。この理由としては両グループとも「よく知っている」層が少ないこと、また両グループともほとんど差がないことがクロス表の結果から説明される。学歴については初等教育卒のグループが最も参加関心が

地域福祉活動の参加要因分析

強く、学歴が高くなるほど参加層への方向づけは弱くなっていることがわかる。したがって学歴が高いほど参加関心が弱くなるのは何故かという問題が出されることになるが、この点については権利意識が強く、しかも福祉については日本人の場合ボランティア活動は本来行政がやるべきことを行政の片がわりにしているという意識が比較的強いという指摘がなされていることと対応しているだろう^(a1)。

また職業についてはホワイトカラー層に関心層を形成する傾向がみられ、パートや無職（主婦）層が無関心層に方向づけられている。この点については現実の参加層を構成しているのがいわゆる自営業層や主婦層であるのに対して無関心層にもまた主婦層が比較的多く含まれていることを表わしている。

近隣接触度については、近隣関係に関する項目を13種類設定してそれぞれ「よくする」「ときどきする」「ほとんどしない」の選択肢から1つを回答するようになってきているが、これを「よくする」「ときどきする」のいずれかを回答したものの項目数の合計を示す index を近隣接触量を表わすものとした。

その結果は近隣接触量の「少ない」人と「ふつう」の人ではそれほど差がなく無関心層の傾向が強いが、「多い」グループは参加層の可能性が高い。したがってインフォーマルなネットワークのあり方は福祉活動と強く結びついているといえる。この点については表には示していないが年賀状の出す枚数をみても同様であり、枚数カテゴリー別にみると120枚以上の層には参加層の可能性が強い。

つぎに「老人問題」であるが、基本的な考え方として「原則として地域社会の住民の助け合いで解決すべきだ」あるいは「原則として国家社会の公的援助で解決すべきだ」とする人々に参加傾向が強く、「家庭や親族の援助で」あるいは「本人の努力で」とする考え方のグループは無関心層の傾向が強い。したがって学歴の高い人ほど参加関心が低いと前述したが、このカテゴリーウエイトの結果をみると学歴の高さが老人問題に対しては「国家社会の公的援助」へ向うよりも「本人努力や家族親族の援助」といった個人責任に議論が結びついていると考えられる^(a2)。

「年齢」については、30歳台がもっとも無関心層へ結びついており、60歳以上層の参加関心層の高さは他の説明変数のカテゴリーウエイトと

表7 参加関心層—無関心層のカテゴリースコア

コミュニティ参加意欲	老人問題
・大いにある .728	・本人の努力で —.181
・ややある .196	・家族・親族の援助で —.246
・あまりない —.465	・地域住民の助け合いで .246
	・公的援助で .213
社協認知	
・よく知っている—.165	年齢
・知っている .327	・～29歳未満 —.186
・知らない —.318	・30～39歳 —.278
	・40～49歳 .065
学歴	・50～59歳 .213
・中学校卒 .443	・60歳以上 .508
・高校卒 —.166	
・短・高専卒 —.317	地域
・大学卒 —.400	・広島町 —.009
	・森 町 .083
職業	・洞爺村 .134
・自営業 —.204	・士別市 .350
・ホワイトカラー .412	・釧路市 .184
・パート他 —.275	
・無 職 —.253	議員選出
	・非常に思う .150
近隣接触	・思う —.198
・少ない —.169	・あまり思わない —.164
・ふつう —.173	
・多 い .479	婚姻上の地位
	・既婚 .087
	・未婚 —.345

地域福祉活動の参加要因分析

比較しても最も高い規定力 (.508) を示していることに注目したい。その理由は参加層と参加関心層の比較のなかでの.003 (表 8) および参加層と無関心層の比較での.192 (表 9) に比べもっとも高く、しかも現実的に時間的余裕などの問題については他の世代よりも比較的参加しやすい状況にあるだけに潜在人口もまた相当数に達していることがわかる。したがって今後ともますます高齢者層の福祉活動への参加は拡大されていくといえる。

「地域」については必ずしも属性に相当するものにならないが、地域特性として都市型、非都市型として区分するならば、広島町は札幌市の近郊自治体として勤務先を札幌市にもつ住民が相当数に達する人口約3万8千人の地域であり、町ではあるが対象とした5市町村のなかでは最も都市的生活様式の定着した住民構成をとっている。釧路市は人口約21万8千人で道東地区にあって帯広市とならぶ中核都市である。産業基盤は漁業・水産業、石炭および製紙工場をかかえており、とりわけ函館、根室とならんで遠洋漁業もさかんである。漁獲高は全国有数の地位を保っている。漁業に関する人口の移動が多いためか従来から人口移動の多い地域として知られている。また住民の生活満足度はそれほど高くはない^(注3)。

士別市は道北地域に位置しており、名寄市とならんで稚内市と旭川市の間の中核都市となっているが、稲作の限界地帯ということもあり、近年は畑作、酪農関係を中心とした農村型の地域となっており、人口は約2万9千人である。士別市の1つの特徴は市街地が中心部に1ヶ所、周辺地区に4ヶ所と分散型の市街地構成をとっていることであり、町村合併を昭和29年に実施した当時の様子を想像することができる。

洞爺村は人口約2,400人の純農村を構成しているが、温泉街をかかえており特殊な産業基盤に立っている。農業生産についてはかなりの成果をあげているが、福祉サービスについては対象者が少ないこともありそれほど問題の深刻さが表れていない地域である。

森町については、人口約1万8千人で人口の動きは過去10年くらいほぼ横バイを続けている。産業基盤は農業、漁業を中心としており、道南地域を代表する町である。

多少紹介が長くなったが、表7の地域についてみると士別市が参加関心層の規定力が強く、釧路市、洞爺村とつづいている。広島町と森町に

については参加関心層と無関心層の差が小さく、そして相対的に無関心層の傾向が強いといえる。

「議員選出」については、「このまちや地域を代表するような議員を出すことは大切なことだと思いますか」という問いに対して、「強く思う」「やや思う」「あまりしない(したくない)」の3段階の選択肢から回答するようになっている。この結果は、議員選出を強く望むグループが参加関心層に方向づけられているといえる。この点は図2に示すようにコミュニティへの参加意欲について強く意識している人ほど議員選出への関心が高いことから導びかれる。

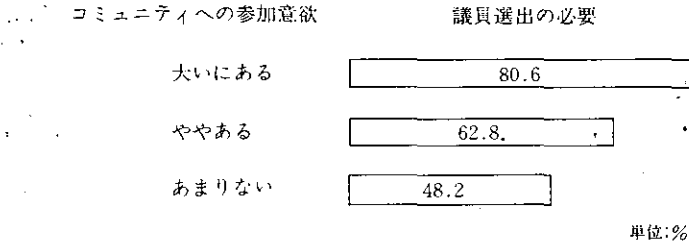


図2 コミュニティ参加意欲と議員選出の必要

参加関心層と無関心層について数量化理論II類のカテゴリーウエイトにより説明変数の偏相関係数の高いものについて順に解釈を加えてきたが、最後に婚姻上の地位についてふれておきたい。未婚者の場合、-.345と低く、無関心層の傾向が強くなっている。ただ既婚者についてはそれほど強い参加層への規定力はみられない。

2) 参加層と参加関心層の比較分析

表8によりまず第1に「集団参加」についてみると、参加数が多いほど参加層への規定力が強いことがわかる。

「地域」に関しては、広島町は参加層への方向づけが最も弱く、土別市が最も強い。「職業」についてみると、自営業層と無職(主婦)層に参加層は多く、サラリーマン層は最も参加にはマイナス傾向を示している。

「社協認知」は「よく知っている」層の参加度はかなり高いといえ、一方「知らない」層の参加度は低い。「地域行事への参加」については、行

地域福祉活動の参加要因分析

表 8 参加層—参加関心層のカテゴリースコア

集団参加数		貧困問題	
・なし	-.507	・本人の努力で	-.156
・1～2	-.329	・家族・親族の援助で	.180
・3～5	.348	・公的援助で	.194
・6以上	.602		
		地域への関心	
地域		・大いにある	.199
・広島町	-.567	・まあある	.035
・森町	.014	・あまりない	-.304
・洞爺村	.157		
・士別市	.289	性	
・釧路市	.079	・男	-.176
		・女	.165
職業		年齢	
・自営業	.198	・～29歳未満	.134
・ホワイトカラー	.407	・30～39歳	-.004
・パート他	-.095	・40～49歳	-.226
・無職	.239	・50～59歳	.152
		・60歳以上	.003
社協認知		年賀状枚数	
・よく知っている	.466	・～39枚	-.124
・知っている	.018	・40～69枚	-.038
・知らない	-.353	・70～119枚	-.001
		・120枚以上	.255
地域行事参加			
・よくする	.242		
・ややする	-.042		
・あまりしない	-.436		

事によく参加していることが高い参加度となって示されている。貧困問題については、「本人努力」とするものは、参加にマイナス要素として働いているが、「家族・親族の援助」と「公的扶助」としたものの差はあまりなく、いずれも参加層についてプラス要因として働いている。また「地域への関心」については、地域行事への参加と同様であり、性別にみると女性の方が参加層にプラス要因として働いている。

「年齢」については、20代がプラス要因となっており、意外な感も受けるが比較的身近なものとしてボランティア活動が定着している世代といえるのかも知れない。40代が最もマイナス要因として働いている。50代の参加の高さも注目される。最後に年賀状の枚数であるが、これはインフォーマルネットワークの量として代替できるものとして考えたものであるが、枚数が多いほど参加割合も高くなることを示している。

3) 参加層と無関心層の比較分析

参加態度に関する類型の最も両極の位置にあるのが参加層と無関心層である。相関比の値が最も大きい関係にあるが、この両グループの比較は福祉活動に参加しているかどうかについて問題を明確にする点で有効である。

表9により偏相関係数の値の大きいものから説明変数の規定力の内容を考察する。

まず、社協認知については認知度が高いほど参加していることが示されており、コミュニティ意識についてもほぼ同じ傾向が示されている。集団参加については参加数が3以上についてはとくに参加層の確率が高くなる。地域行事についても参加しているかどうか福祉活動への参加を規定している。地域別にみると、広島町がもっとも参加に否定的であり、その他の地域はあまり差がないといえる。したがって広島町のベットタウンとして地域特性が特徴を強調する（あくまでこの5市町村のなかの相対的位置づけであるが）ことになっている。

年齢については30、40歳代が参加にはマイナスで、50、60歳代についてはプラス要因として同じ程度の規定力を示している。やや注目されるのは20代のグループが30、40歳代のグループにくらべてマイナス要因が少ない点であるが、この点については全体として若い未婚者の大卒でサラリーマン層は無関心層の確率が高いが、こうしたアンケート調査に回

地域福祉活動の参加要因分析

表9 参加層—無関心層のカテゴリースコア

社協認知		年齢	
・よく知っている	.318	・～29歳未満	-.040
・知っている	.130	・30～39歳	-.173
・知らない	-.341	・40～49歳	-.158
		・50～59歳	.190
コミュニティ参加意欲		・60歳以上	.192
・大いにある	.322	要介護の有無	
・ややある	.054	・有	-.191
・あまりない	-.385	・無	.114
集団参加数		近隣接触度	
・なし	-.227	・少ない	-.048
・1～2	-.190	・ふつう	-.100
・3～5	.216	・多い	.164
・6以上	.373		
地域行事参加		性	
・よくする	.240	・男	-.139
・ややする	.010	・女	.124
・あまりしない	-.354		
		学歴	
地域		・中学校卒	.127
・広島町	-.345	・高校卒	-.093
・森町	.049	・短・高専卒	.044
・洞爺村	.150	・大学卒	-.211
・士別市	.099		
・釧路市	.070		

答する割合が低いこの層にあって、調査に協力したことが多少参加層に近い回答パターンを示しているためと考えられる。ちなみにコミュニティへの参加意欲についてみると、20代の場合、「大いにある」7.2%、「ややある」39.4%と他の年齢層からみるとやや低いが、それでも合わせて約5割が参加意欲をもっていることは重視されるべきであろう。

ところで「要介護者の有無」としたのは、この場合説明を要する。これは、通常用いられている介護を必要とする心身障害者がいるということではなく、福祉活動へ参加しにくい家族的背景、例えば小学生以下の子どもがいたり自分の親と同居している場合など身近な（家族）関係で日常的な一定の世話・援助を必要とすると考えられるケースをさすことにする。この結果は、やはり要介護者のいる方が参加にはマイナス要因となっている。むろん、身近な関係で福祉に関心をもつようになり、実践に福祉活動をするようになる場合はよく指摘されるところであるからそれを否定するものではないが、具体的になんらかの活動に参加をするということは、それだけの基盤をもっていなくてはならない。とくに時間的余裕をとることができるかどうかは大きな問題であろう。

「近隣接触度」については、近隣接触の多い方が参加要因として働いており、性別では女性の方が参加に向っているといえる。学歴については、大卒がマイナスであり、また高校卒もマイナスであるが、短大卒あるいは初等教育卒のグループはプラスとなっている。この場合の短大卒がプラスになっている背景には、女性が大半を占めていることと関係がある。

以上、無関心層——参加関心層——参加層の移行プロセスを前提とした3つの参加態度類型を設定し、無関心層と参加関心層、参加関心層と参加層の2種の比較と、無関心層と参加層の対極的位置にあるグループの比較分析をおこなったが、議論を集約するために各類型の典型像を描き、その特徴を整理しておく。

①無関心層：地域に対するコミットメントが弱く、それは地域行事への参加が少ないことやコミュニティへの参加意欲があまりないこと、あるいは近隣関係も少ないといったことに表れている。属性からみると大学卒の未婚男性が典型像を構成している。

地域福祉活動の参加要因分析

②参加関心層：集団参加数が少なく、地域への関心がやや弱い。また地域行事にもやや消極的である。属性としては、ホワイトカラーで都市化地域に住む40代の男性が典型である。

③参加層：集団参加数が多く、近隣接触およびインフォーマルネットワークも多い。地域行事への参加は熱心でコミュニティへの参加意欲も高い。社協をよく知っている自営業層や主婦層が典型である。

註

(1) 阿部志郎「キリスト教と社会福祉思想」(嶋田啓一郎編)『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房、1980、83-106頁。

(2) 我々は意識構造や階層構造の議論をする際に学歴問題を重視してきたが、若い世代をとり出して分析する場合や、全体標標本のなかで学歴を扱う場合には、多少限定を加えておく必要があると思われる。その理由は表に示したように戦後の高校、大学の進学率の上昇には著しいものがあり、高校進学率をみると、1960年にはまだ6割に達していなかったものが、1965年には約7割、5年後の1970年には8割、1975年には約9割、1982年には94.3%と1950以降5年ごとに10%ずつ上昇してきたのが実態であり、いまや高校卒業は全員にほぼその機会を提供されているといえる。

一方、大学進学率の推移を年代別にみるならば、1955年に10%であったものが、20%に達するまでに(1969年)約15年かかっているが、1972年には約3割、1975年には約4割に達している。1980年代に入って鈍化傾向となり、やや下降気味であるが、その理由としては大学卒が一般化したために就職戦線で技術がないと不利になるといった専修専門学校志向への動きが出てきたためである。

しかし、それにしても約40%が大学卒という状況を考慮するとき、すでに大学卒を単一の指標とすることには問題があるといえる。すなわち同一世代についてコントロールして扱わなくては緻密な議論はできないのである。

表10 高校・大学への進学への進学率(%)

	高校進学率			大学進学率		
	男	女	計	男	女	計
1950	48.0	36.7	42.5	—	—	—
1951	51.4	39.6	45.6	—	—	—
1952	52.9	42.1	47.6	—	—	—
1953	52.7	43.7	48.3	—	—	—
1954	55.1	46.5	50.9	15.3	4.6	10.1
1955	55.5	47.4	51.5	15.0	5.0	10.1
1956	55.0	47.6	51.3	14.7	4.9	9.8
1957	54.3	48.4	51.4	16.8	5.4	11.2
1958	56.2	51.1	53.7	16.0	5.2	10.7
1959	57.5	53.2	55.4	15.0	5.1	10.1
1960	59.6	55.9	57.7	14.9	5.5	10.3
1961	63.8	60.7	62.3	16.9	6.5	11.8
1962	65.5	62.5	64.0	18.1	7.4	12.8
1963	68.4	65.1	66.8	21.7	9.0	15.4
1964	70.6	67.9	69.3	27.9	11.6	19.9
1965	71.7	69.6	70.7	22.4	11.3	17.0
1966	73.5	71.2	72.3	20.2	11.8	16.1
1967	75.3	73.7	74.5	22.2	13.4	17.9
1968	77.0	76.5	76.8	23.8	14.4	19.2
1969	79.2	79.5	79.4	26.6	16.1	21.4
1970	81.6	82.7	82.1	29.2	17.7	23.6
1971	84.1	85.9	85.0	32.5	20.8	26.8
1972	86.2	88.2	87.2	35.7	23.7	29.8
1973	88.3	90.6	89.4	37.5	26.6	32.2
1974	89.7	91.9	90.8	39.9	29.3	34.7
1975	91.0	93.0	91.9	43.0	32.4	37.8
1976	91.7	93.5	92.6	43.3	33.6	38.6
1977	92.2	94.0	93.1	41.9	33.3	37.7
1978	92.7	94.4	93.5	43.1	33.5	38.4
1979	93.0	95.0	94.0	41.5	33.1	37.4
1980	93.1	95.4	94.2	41.3	33.3	37.4
1981	93.2	95.4	94.3	40.5	33.0	36.9
1982	93.2	95.5	94.3	39.8	32.7	36.3

1) 「文部統計要覧」昭和58年度版による。

2) 高校進学率は、中学校卒業者のうち、高等学校・高等専門学校に進学した者の比率。

3) 大学進学率は、大学(短期大学を含む)入学者を三年前の中学校卒業者数で除した比率。

資料出所：稲垣忠彦「戦後教育を考える」岩波新書、1984、17頁より

4. 結 語

地域福祉の増進をはかるためには少なくとも住民の側に福祉に対する理解と参加協力がなくてはならない。本研究では福祉活動に対する態度類型をA参加層、B参加関心層、C無関心層の3グループに分けて、A—B、B—C、A—Cの3つの組み合わせを設定してグループ間の距離と差異について主として数量化理論Ⅱ類を用いて分析し、無関心→関心→参加のプロセスの条件について考察した。

分析の結果、導びかれた結論は以下の5点である。

1) 参加層、参加関心層、無関心層の3つの間の距離については相関比と的中率の結果から参加層と無関心層の間の距離が最も離れており、お互いに独立している割合が高い。また参加層と参加関心層の間は参加関心層と無関心層の間よりも離れている。このことから福祉活動に参加しているか否かということ（この場合は少なくとも1つ）が相当に大きな意味を有していることがうかがえる。

2) 本研究で扱った地域福祉活動の参加要因の分析結果は年齢や職業などの地位要因よりも基本的に3つの要因が決め手となっていることが明らかになった。

第1に個人が自己のまわりに配置しているインフォーマルネットなワーク（集団参加、近隣接触度）であり、第2にコミュニティに対して何かをして役に立ちたいという参加意欲、地域行事などへの関心・参加といったコミュニティに対する愛着感に根ざしたもので、第3に社会福祉協議会に対する認知と福祉問題に対し住民自らの解決すべきであるとする考え方であった。しかも3つの組み合わせを通して、全体として最も説明力の強いものは社協認知の問題である^(註1)。

3) そして、①無関心層を参加関心層へ方向づけるための条件、②参加関心層を参加層へ方向づけるための条件について考察を加えることが実践的課題にとってとくに重要となる。

まず、①無関心層を参加関心層へ方向づけるためにはコミュニティ形成に関心をもてるような対策が必要であり、とくに大学卒のサラリーマン層に対して近隣接触の問題を含めてどのような働きかけをするかが鍵

になっているといえ、社協の認知を高めることも大きな効果をもっている。実際には、この問題は極めてむづかしいが職場生活にだけ集団所属をしている若者は少なくなり、社会参加の機会を求める動きもでていることから、今後とも重点的に取り組まなくてはならない問題である。

②参加関心層を参加層へ方向づけるためには、地域行事への参加や集団参加の機会をたかめ、社協の認知を高めるような取り組みが必要である。参加関心層の典型的な対象者像は都市地域に住む集団参加の少ない、地域行事への参加もあまりしないサラリーマン層で社協も知らないと答える40代の男性である。最も職場に従属している層といえるが、少なくともそういう人に参加関心層が位置づけられているということは大いに評価されるものであると考える。知られざる福祉活動への参加動機が存在しているといえる。

4) したがって、生活の日常性を構成している近隣、友人関係をはじめとするインフォーマルなネットワーク——人と人のむすびつきがあつてはじめてコミュニティへの参加意欲に基礎づけられた福祉活動が展開されるといえる。

また社協認知を高めるという要素については、社会福祉協議会が現在の福祉活動の個人を方向づけるキッカケを与えている（すなわち福祉活動に参加をしようとする社会福祉協議会に接する機会が多くなる）ことが明らかになっているが、基本的に本研究であげた13項目は大半が要援護者を対象とする福祉サービスを前提にしており、今後の展開の過程においてはさらにコミュニティ形成にかかわる視点にたつて福祉サービスをすすめることの重要性を意識した活動に取り組む必要があるといえよう。

つまり福祉サービスに取り組む住民の意識構造は福祉意識や福祉関心の基層となるコミュニティへの参加意欲に支えられているということである^(註2)。

5) 最後に社協認知が説明要因として高い位置を占めていることの意味を補足するために図3により社協認知とボランティア活動に対する期待特性との関連について指摘しておく。社協を「よく知っている」グループは「奉仕の気持」と「社会福祉の専門的知識」「地域発展への意欲」が強調されており、「時間的余裕」についてはそれほど問題にせず、むしろ

地域福祉活動の参加要因分析

る「経済的余裕」の問題を重視する傾向がみられる。したがって直接、福祉分野の奉仕活動に取り組むことが現実的な根拠をもって実態をよく把握した上で参加している状況がうかがえる。一方、社協を「知らない」グループは「時間的余裕」や「経済的余裕」を強調し、「弱い者への味方」や「地域発展への意欲」について消極的な回答をしているのが特徴であり、「知らない」グループの無関心、拒否的な態度に結びついていることがうかがわれる。

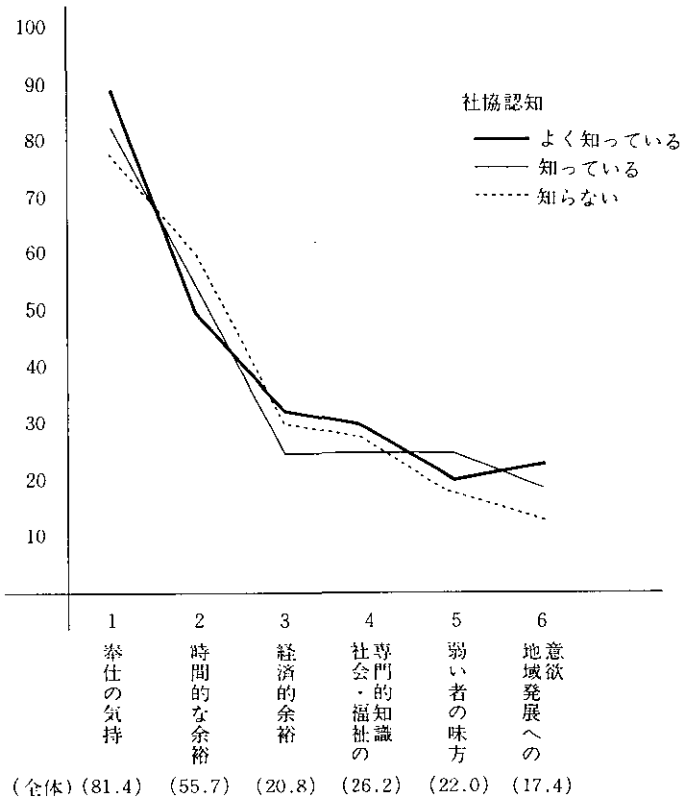


図3 社協認知別に見るボランティア活動の期待特性

また、社協認知と参加態度類型との関連については、参加に消極的なグループほど社協認知が低くなっている。

今後の課題としては、コミュニティへの参加意欲の分析を通して共通価値の形成がどのように達成されていくのかを追跡研究することであり、地域特性として表れている個々の地域福祉活動の展開にみられる方法論をさらに統一性をめざしたものにしていける必要がある。

註

- (1) 社協認知をめぐる福祉活動の参加要因について構造的な関連を考えるならば、コミュニティ参加意欲は人間の共同存在としての連帯意識に根ざすものに対する覚醒化がなされたものと考えられる。この参加意欲が福祉に対する関心を契機として(福祉活動の参加媒体である)社会福祉協議会が関わっている各種の福祉活動へ参加することに結びついていくために、社協認知が福祉活動への参加と必然的な結びつきを示しているといえる。ただ本稿でも指摘しように社協認知がこのように福祉活動と直接的な関連を示していることは、社協認知が広がることによって少なくとも現在取り組まれている福祉活動に対する参加は本人の動機に基づいて促進されることになるのである。

したがって、本研究で明らかにしたようにコミュニティへの参加意欲が福祉活動と強く結びついていることから、あくまでコミュニティ形成を考慮に入れた社協活動論が必要なのであって、前掲の全国社会福祉協議会『在宅福祉サービスの戦略』で展開されている在宅福祉サービスのためのボランティアの養成におかれていることを考えるとき、いわゆる機能的コミュニティ論に立つ議論にはくみしえない。この問題について批判的議論を展開しているのは岡村重夫「社会福祉の固有性と専門性」(嶋田啓一郎編)『社会福祉の思想と理論』ミネルヴァ書房、1980、65-82頁、である。

- (2) 福祉活動とのコミュニティへの参加意欲の関係については、いくつかの調査結果から推測される。例えば、内閣総理大臣官房広報室が昭和56年に実施した『自由時間における生活行動意識に関する世論調査』によると、社会奉仕活動(ボランティア活動)を行う目的は「社会の役に立つため」(59.1%)、あるいは「人々との交流を深めるため」(49.9%)と回答が圧倒的に高く、一方、余暇開発センターが同年(昭和56年)に実施した「ボランティア活動」に関する調査によると、ボランティア活動

地域福祉活動の参加要因分析

がプラスになった点について「よき友だちを得た」(60.7%)、「社会福祉についての理解が深まった」(46.1%)、「社会への見方が広がってきた」(43.3%)ということによってパーソナルな関係を志向する態度とコミュニティへの参加意欲が経験を通して福祉活動の理解へ結びついていることが読みとられる。(1984年10月31日)

〈付 記〉

本稿は北海道社会福祉学会第23会大会(1984)および日本社会福祉学会第32会大会(1984)での報告に加筆したものである。

本稿は地域福祉実践計画委員会(委員長 忍 博次教授)の実施したアンケートデータを用いているが、分析結果に関する責任はすべて筆者にある。

アンケート調査の際御協力いただいた関係地区の方々および社会福祉協議会のスタッフの方々に厚く御礼申し上げたい。

アンケートの整理・データの作成については遠藤清芽、辻野幸一、佐々木仁美君らの協力を受けたこと、また忍教授をはじめとする委員会のスタッフの方々とりわけ北海道社会福祉協議会の高橋吉彦、土井一敏の両氏にはアンケートの作成・実施、およびアンケートの結果の検討に際して大変御世話になったことに対して深く感謝申し上げたい。

なお計算作業については北海道大学大型計算機センター(HITAC-M200)のSPSSプログラムパッケージを利用した。